

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 繰入金	69,532	106,570	△37,038	97.9
02 諸収入	1,468	1,430	38	2.1
歳入合計	71,000	108,000	△37,000	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	16,375	16,089	286	23.1			1	16,374
02 公債費	54,169	91,140	△36,971	76.3				54,169
03 予備費	456	771	△315	0.6				456
歳 出 合 計	71,000	108,000	△37,000	100.0			1	70,999

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01	繰入金		69,532	106,570	△37,038
01	他会計繰入金		69,532	106,570	△37,038
01	一般会計繰入金		69,532	106,570	△37,038
01	一般会計繰入金	一般会計繰入金			69,532

(款) 02 諸収入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 諸収入			1,468	1,430	38
01 雑入			1,304	1,332	△28
01 雑入			1,304	1,332	△28
01 雑入	1,304	換地徴収清算金 区画整理確定図売払収入 換地徴収清算金滞納繰越分			532 1 771

(款) 02 諸収入

(項) 02 延滞金加算金及び過料

02 延滞金加算金及び過料		164	98	66
01 延滞金		164	98	66
01 延滞金	164	換地徴収清算金延滞金		164

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	16,375	16,089	286			1	16,374
01 総務管理費	16,375	16,089	286			1	16,374
01 一般管理費	16,375	16,089	286			1	16,374
02 給料	8,138	◎一般職人件費					16,345
03 職員手当等	5,635	○一般職人件費					16,345
04 共済費	2,572	・給料					8,138
08 旅費	19	一般職員給料					8,138
11 役務費	11	・職員手当等					5,635
		扶養手当					78
		地域手当					524
		住居手当					312
		通勤手当					429
		管理職手当					506
		時間外勤務手当					300
		期末手当					2,014
		勤勉手当					1,472
		・共済費					2,572
		共済組合負担金					2,548
		公務災害補償基金負担金					24
		◎土地区画整理諸費					30
		○土地区画整理諸費					30
		・旅費					19
		普通旅費					19
		・役務費					11
		通信運搬費					11

(款) 02 公債費

02 公債費	54,169	91,140	△36,971				54,169
01 公債費	54,169	91,140	△36,971				54,169
01 元金	52,231	88,033	△35,802				52,231
22 償還金、利子及び割引料	52,231	◎土地区画整理事業債元金償還金 ○土地区画整理事業債元金償還金 ・償還金、利子及び割引料 長期債元金償還金 合併特例事業債元金償還金					52,231
							52,231
							52,231
							31,545
							20,686
02 利子	1,938	3,107	△1,169				1,938
22 償還金、利子及び割引料	1,938	◎土地区画整理事業債利子 ○土地区画整理事業債利子 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子 合併特例事業債利子 ◎一時借入金利子 ○一時借入金利子 ・償還金、利子及び割引料 一時借入金利子					1,625
							1,625
							1,625
							995
							630
							313
							313
							313
							313

(款) 03 予備費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 予備費	456	771	△315				456
01 予備費	456	771	△315				456
01 予備費	456	771	△315				456
29 予備費	456	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					456 456 456 456

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,138	5,635	13,773	2,572	16,345	
前年度	2		8,036	5,419	13,455	2,602	16,057	
比 較			102	216	318	△ 30	288	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	78	524	312	429		506	300
	前年度	78	518	321	249		506	300
	比 較		6	△ 9	180			

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			2,014	1,472		5,635
	前年度			2,014	1,433		5,419
	比 較				39		216

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	102	給与改定に伴う増減分	9	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	21	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	72	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減
職員手当	216	給与改定に伴う増減分	45	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返し 1 期末手当 給料の改定に伴うはね返し 3 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返し 41 令和元年度(0.05月引上げ) 支給割合 (令和2年度) 6月期支給率 0.925月 → 0.925月 (0.950月) 12月期支給率 0.925月 → 0.975月 (0.950月)
			△ 12	本年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 本年度 給与改定実施時期 令和2年4月1日 住居手当 手当の上限の引上げ 27,000円→28,000円 手当の支給対象となる家賃額の下限の引上げ 12,000円→16,000円
		その他の増減分	183	職員数の変動等に伴うもの 地域手当 5 住居手当 3 通勤手当 180 期末手当 △ 3 勤勉手当 △ 2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,550
	平均給与月額 (円)	411,885
	平均年齢 (歳)	46.50
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	365,667
	平均給与月額 (円)	452,755
	平均年齢 (歳)	49.66

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分		一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級	1	33.4
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)				
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
	4号給 (人)	1	1		
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和2年1月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
次木親野井特定土地 区画整理事業債	285,207	197,174		52,231	144,943
(1)土地区画整理事業債	154,001	96,344		31,545	64,799
(2)合併特例事業債	131,206	100,830		20,686	80,144
合 計	285,207	197,174		52,231	144,943

